

## 蟹江町水道事業経営戦略

団 体 名 : 蟹江町

事 業 名 : 蟹江町水道事業

策 定 日 : 令和 2 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 元 年度 ~ 令和 10 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業の現況

## ① 給 水

|                     |                   |             |                          |
|---------------------|-------------------|-------------|--------------------------|
| 供用開始年月日             | 昭和46年 4月 1日       | 計 画 給 水 人 口 | 41,500 人                 |
| 法適(全部・財務)<br>・非適の区分 | 法適用(全部) 昭和46年4月1日 | 現 在 給 水 人 口 | 36,230 人                 |
|                     |                   | 有 収 水 量 密 度 | 3.60 千m <sup>3</sup> /ha |

## ② 施 設

|         |   |           |         |           |
|---------|---|-----------|---------|-----------|
| 水 源     | <input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可) |           |         |           |
| 施 設 数   | 浄水場設置数  | 2         | 管 路 延 長 | 204.25 千m |
|         | 配水池設置数  | 5         |         |           |
| 施 設 能 力 | 18,500 m <sup>3</sup> /日  | 施 設 利 用 率 | 63.9 %  |           |

## ③ 料 金

|                            |             |   |                                    |
|----------------------------|-------------|---|------------------------------------|
| 料金体系の<br>概要・考え方            | 料金体系        | 使用者の料金負担の公平性を図る観点から基本料金と超過料金の2部料金制を採用しています。<br>(料金の算定は、水道料金算定要領に基づく総括原価方式を採用) |                                    |
|                            | 概 要         | 基本料金  | 各使用者が水使用の有無にかかわらず徴収される料金です。        |
| 料金改定年月日<br>(消費税のみの改定は含まない) | 平成20年 4月 1日 | 超過料金  | 実使用水量に単位水量あたりの価格を乗じて算定して徴収される料金です。 |

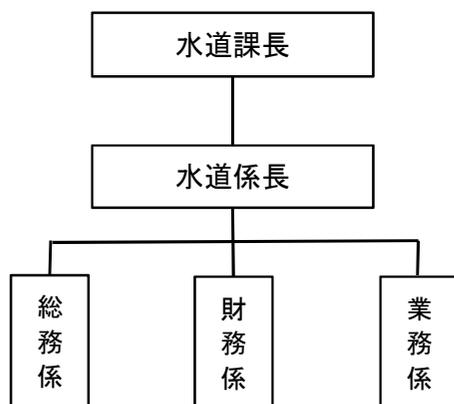
<料金表>  
(税別)

| 用途別 | 基本料金(~10m <sup>3</sup> ) | 超過料金                |   |
|-----|--------------------------|---------------------|---|
|     | 1か月につき                   | 11~20m <sup>3</sup> | 21~40m <sup>3</sup> 41m <sup>3</sup> ~  |
| 一般用 | 1,150円                   | 160円/m <sup>3</sup> | 180円/m <sup>3</sup> 210円/m <sup>3</sup> |
| 集合用 | 1,150円                   | 160円/m <sup>3</sup> | 180円/m <sup>3</sup> 210円/m <sup>3</sup> |
| 臨時用 | 3,250円                   |                     | 350円/m <sup>3</sup>                     |
| 休止用 | (メーター13mm)450円           |                     | —                                       |

#### ④ 組織

蟹江町水道事業に係る事務は、水道課において所掌しており、3つの係で組織しています。

##### <組織体制>



##### <職員数・職種・年齢構成等>

| 水道課職員構成 |     |     |     |
|---------|-----|-----|-----|
| 年齢層別    | 職員数 | 職種別 | 職員数 |
| 61歳～    | 1人  | 技術職 | 1人  |
| 51～60歳  | 2人  | 事務職 | 4人  |
| 41～50歳  | 1人  | 他   | 1人  |
| 31～40歳  | 1人  |     |     |
| ～30歳    | 1人  |     |     |
| 合計      | 5人  |     |     |

#### (2) これまでの主な経営健全化の取組

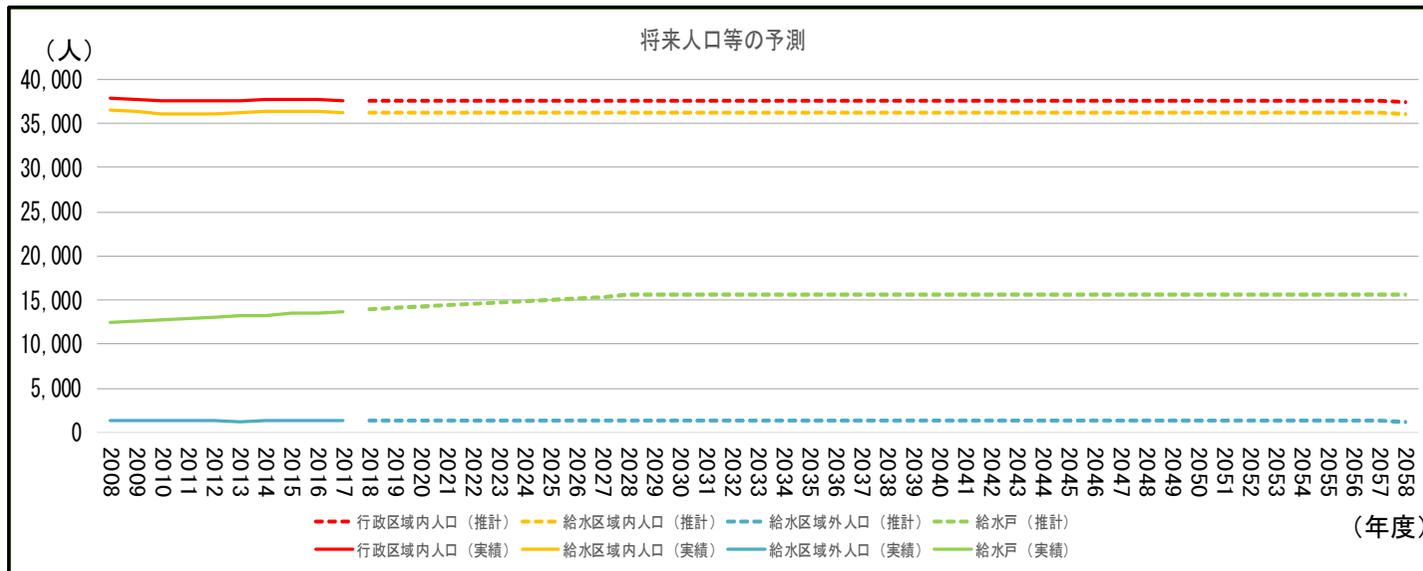
|        |  |
|--------|--|
| 経費の節減  | ①企業債の借り換えにより利息負担を軽減しました。<br>②管路の布設深度の適正化などにより工事費の削減を図りました。<br>③職員数を減らすことで人件費の削減を図りました。 |
| 経営の合理化 | ①口座振替の勧奨や電話での納付督促、催告書での通知により徴収率の向上に努めてきました。<br>②自己水源休止による経営の効率化を図りました。                 |
| 広域化の推進 | ①民間委託の推進による事務事業の合理化を図りました。<br>②愛知県水道広域化研究会議に参加し広域化の推進に努めています。                          |

#### (3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

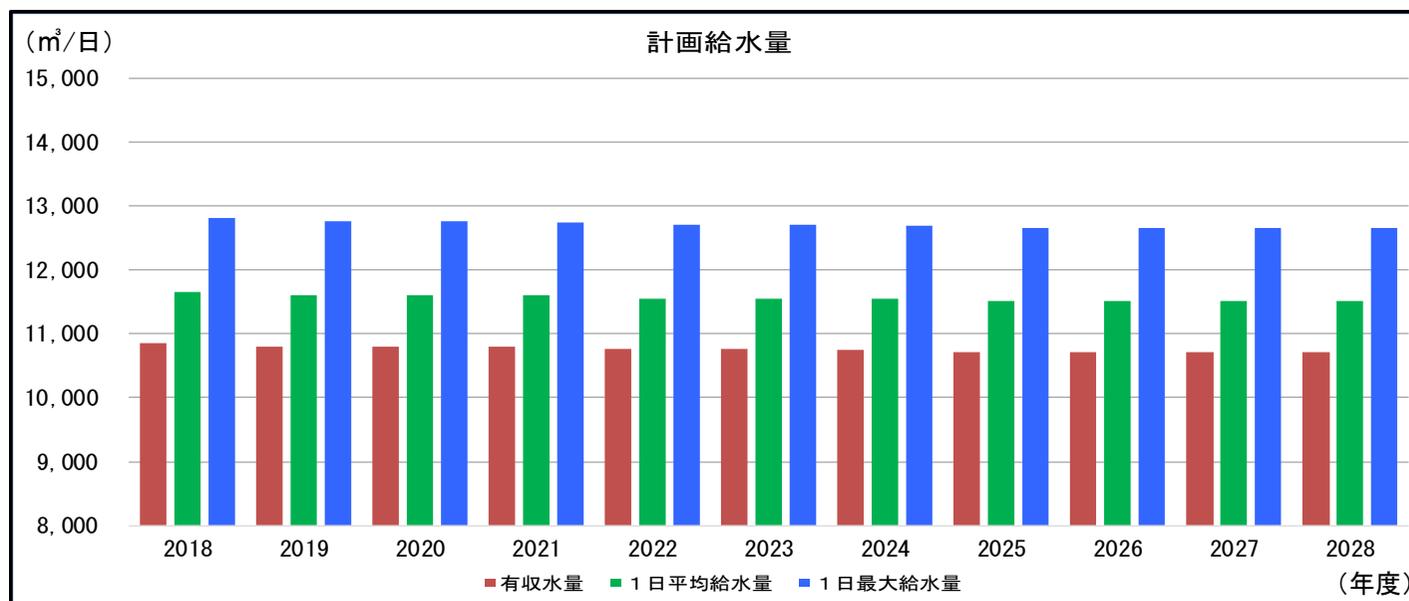
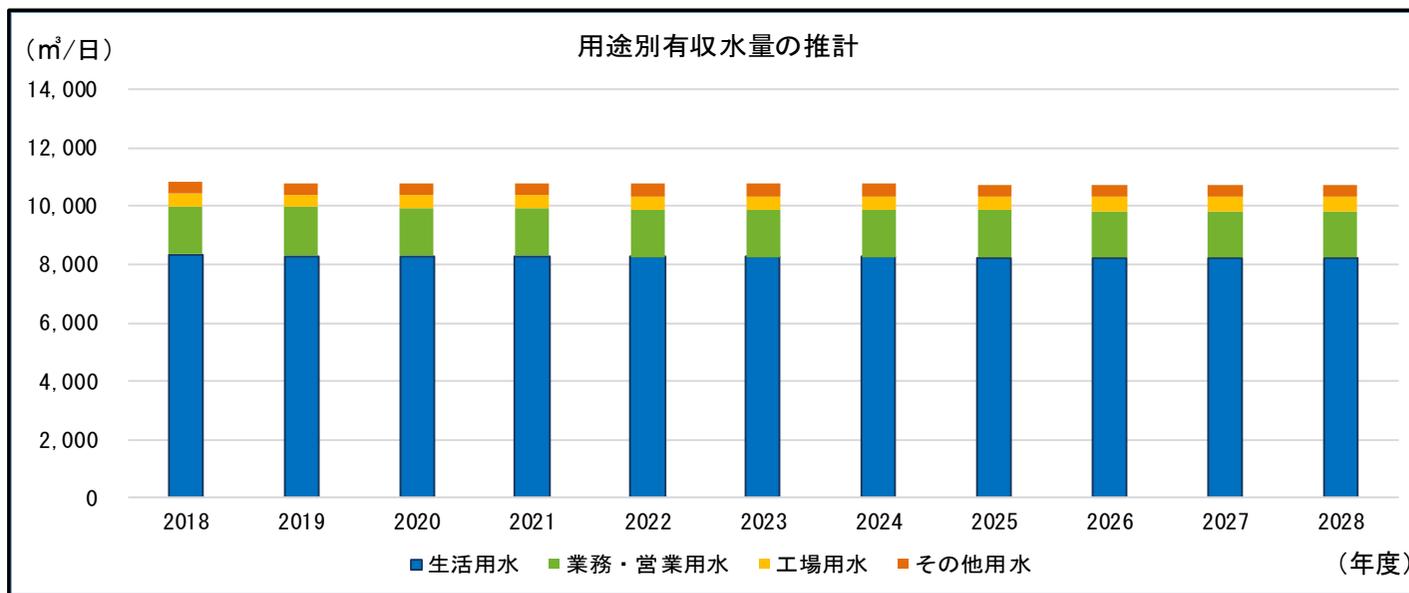
|         |   |
|---------|---|
| 経営比較分析表 | 経営比較分析表は別紙1のとおりです。<br>現時点では、経常収支比率等の経営指標が良好な値で推移しており、経営の健全性、効率性は保たれていますが、今後は、施設の老朽化対策等に多額の投資が見込まれるため、厳しい経営環境になると予想されます。 |
|---------|---|

## 2. 将来の事業環境 (1) 給水人口の予測

|         |   |
|---------|---|
| 行政区域内人口 | 行政区域内人口の推計は、過去10年間の実績からの傾向と第4次総合計画を踏まえて推計を行い、相関係数及び標準偏差が最も適合している「時系列分析法(修正べき曲線式)」を採用しました。         |
| 給水区域内人口 | 給水区域内人口は、行政区域内人口の推計と同様に、行政区域内人口と傾向曲線が類似するよう推計を行い、最も相関性が高いと判断される「修正べき曲線式」を採用しました。                  |
| 計画給水人口  | 計画給水人口は、計画給水区域内人口に計画給水普及率(100%)を乗じて設定しました。  |
| 計画給水戸数  | 計画給水戸数は、人口が横ばいのなか、核家族化の進行等により年々増加傾向が続いています。過去10年間の動向から時系列傾向分析により推計した結果、相関係数の大きい「年平均増減数」の式を採用しました。 |

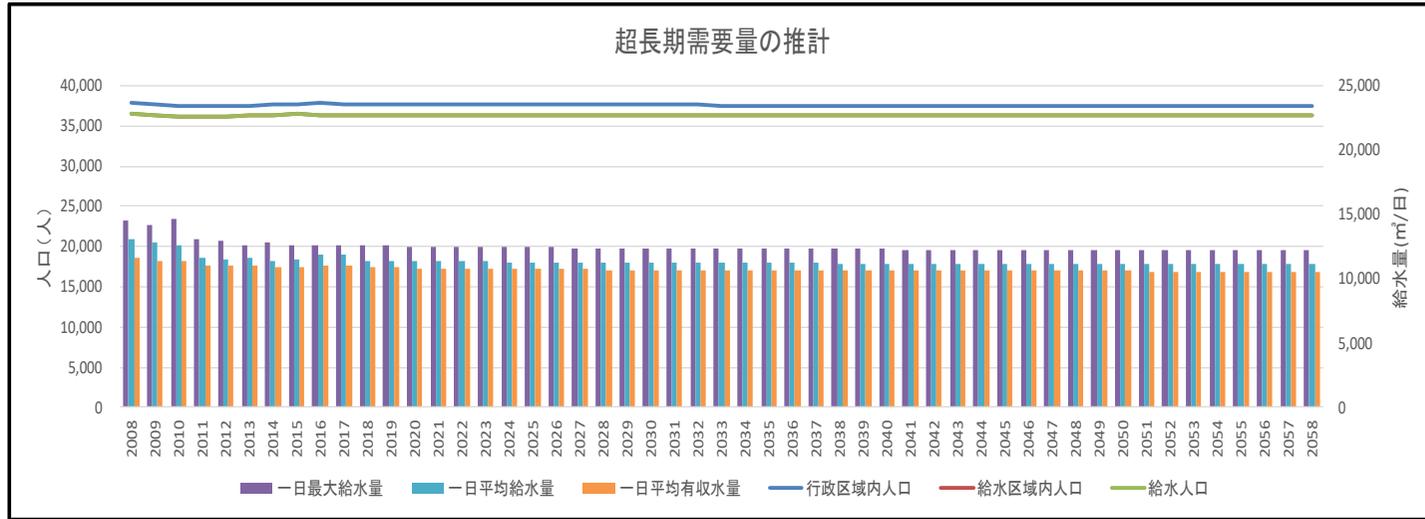






## ②超長期水需要の見通し

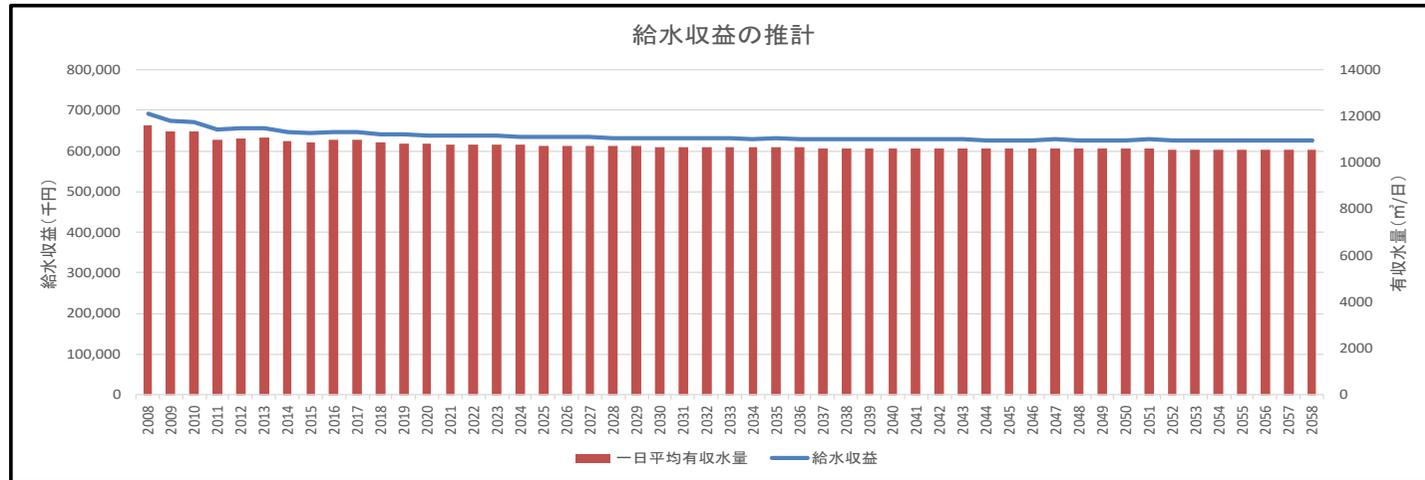
超長期水需要の推計は、①計画給水量の推計と同じ推計式を用いて将来40年後まで延長して推計を行いました。推計結果は下図に示すとおりです。



## (3) 料金収入及び施設規模の見通し

### ①料金収入の見通し

今後、水需要は微減傾向にあり、現行料金が今後も続くと仮定すれば、料金収益は下図に示すように有収水量の変動に応じて微減傾向となります。



## ②施設規模の見通し

水需要は微減傾向となるため、施設規模は現在の規模で適正です。配水管路も現状通りで問題ありません。

## (4) 組織の見通し

|        |   |
|--------|---|
| 組織の見通し | 上水道課の職員数は、平成30(2018)年度現在5名です。今後ともこの体制を維持していきます。 |
|--------|---|

|      | 2019年 | 2029年 | 2039年 | 2049年 | 2059年 |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 技術職員 | 1     | 2     | 2     | 2     | 2     |
| 事務職員 | 4     | 3     | 3     | 3     | 3     |
| 技能職員 |       |       |       |       |       |
| 合計   | 5     | 5     | 5     | 5     | 5     |

### 3. 経営の基本方針

|      |  |
|------|--|
| 基本理念 | 蟹江町水道事業が抱える諸課題を解消し、人口の減少や施設の老朽化など水道を取り巻く環境の変化に的確に対応しつつ、「安全で安心な水がいつでも安定して供給できる水道」という水道の理想像を実現するため、厚生労働省の新水道ビジョンに示された「安全」、「強靱」、「持続」の観点から、将来を見据えた蟹江町水道事業の基本理念を次のとおり設定します。<br>「くらしの安全・安心を支える蟹江の水道」 |
|------|--|

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

#### (1) 投資・財政計画(収支計画)

計画期間内の投資・財政計画は、別紙2のとおりです

|       |  |
|-------|--|
| 収益的収支 | 計画期間内における収益的収支は、収益が費用を上回る黒字基調で推移すると見込まれます。計画期間内の総収益合計は6,862百万円(年平均686百万円)、総費用合計は5,951百万円(年平均595百万円)で、年平均で約91百万円の黒字経営となります。 |
| 資本的収支 | 計画期間内における資本的収支は、収入額合計335百万円に対し支出額合計が2,077百万円となり、1,741百万円の収支不足となります。この収支不足額は損益勘定留保資金、建設改良積立金等の自己財源で補てんが可能です。                |

#### (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

| 施 設    | 目 標   |
|--------|---|
| 施設及び設備 | 施設及び設備では新たな施設規模の拡張は行わず、現状施設の老朽更新のみを対象としました。更新費用は、資産の取得価格をデフレーターにより現在価格に換算した金額としました。更新需要は、更新基準を法定耐用年数の1.5倍として算定しました。   |
| 管路     | 管路の整備計画は、老朽管更新、耐震化事業の2つの事業を対象としました。老朽化更新事業において更新費用は費用関数のうち「ダクタイル鑄鉄管(耐震接手)」を用いて算定し、更新需要は、更新基準を法定耐用年数の1.5倍として算定しました。また、耐震化事業として基幹管路の耐震化を令和2～10年度の9ヶ年で実施するとともに、配水ブロック化、新規基幹管路によるループ化等の事業を同時進行で実施する計画としました。 |

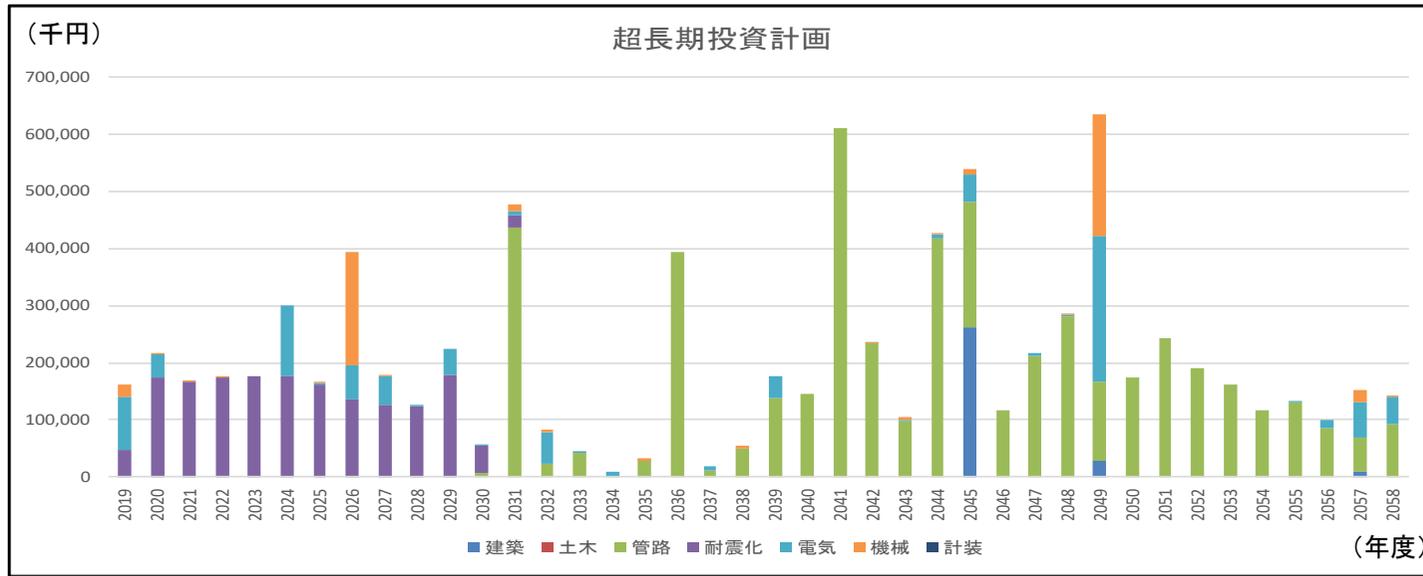
<投資計画>

(単位:千円)

| 区 分   |        | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   | 令和5年度   | 令和6年度   | 令和7年度   | 令和8年度   | 令和9年度   | 令和10年度  |
|-------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 施設・設備 | 施設更新事業 | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|       | 設備更新事業 | 115,140 | 42,307  | 3,851   | 197     | 0       | 125,560 | 3,406   | 256,802 | 53,250  | 1,731   |
|       | 計      | 115,140 | 42,307  | 3,851   | 197     | 0       | 125,560 | 3,406   | 256,802 | 53,250  | 1,731   |
| 管路    | 管路更新事業 | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
|       | 耐震化事業  | 47,604  | 172,970 | 166,006 | 172,806 | 175,153 | 175,437 | 162,099 | 136,041 | 125,213 | 122,891 |
|       | 計      | 47,604  | 172,970 | 166,006 | 172,806 | 175,153 | 175,437 | 162,099 | 136,041 | 125,213 | 122,891 |
| 合計    |        | 162,744 | 215,277 | 169,857 | 173,002 | 175,153 | 300,997 | 165,505 | 392,844 | 178,463 | 124,623 |

<超長期投資計画>

上記の目標による令和元年度～令和40年度の40年間における投資計画は下図のとおりです。年平均投資額は2.1億円、投資総額は約84億円となります。



<収支計画に反映した取り組み>

現行料金を据え置き、投資財源として起債も行わない場合の超長期財政収支見通しの結果、当分の間、収益的収支は黒字経営を維持でき、資金収支も給水収益以上の資金確保が可能であるため、収支計画に反映した特段の取り組みはありませんが、今後、投資の合理化・効率化を図るため、アセットマネジメントに基づく投資の平準化について検討するとともに、必要に応じて民間活用、施設の統廃合、近隣事業との広域化等の検討を進め経営基盤の強化に努めていきます。

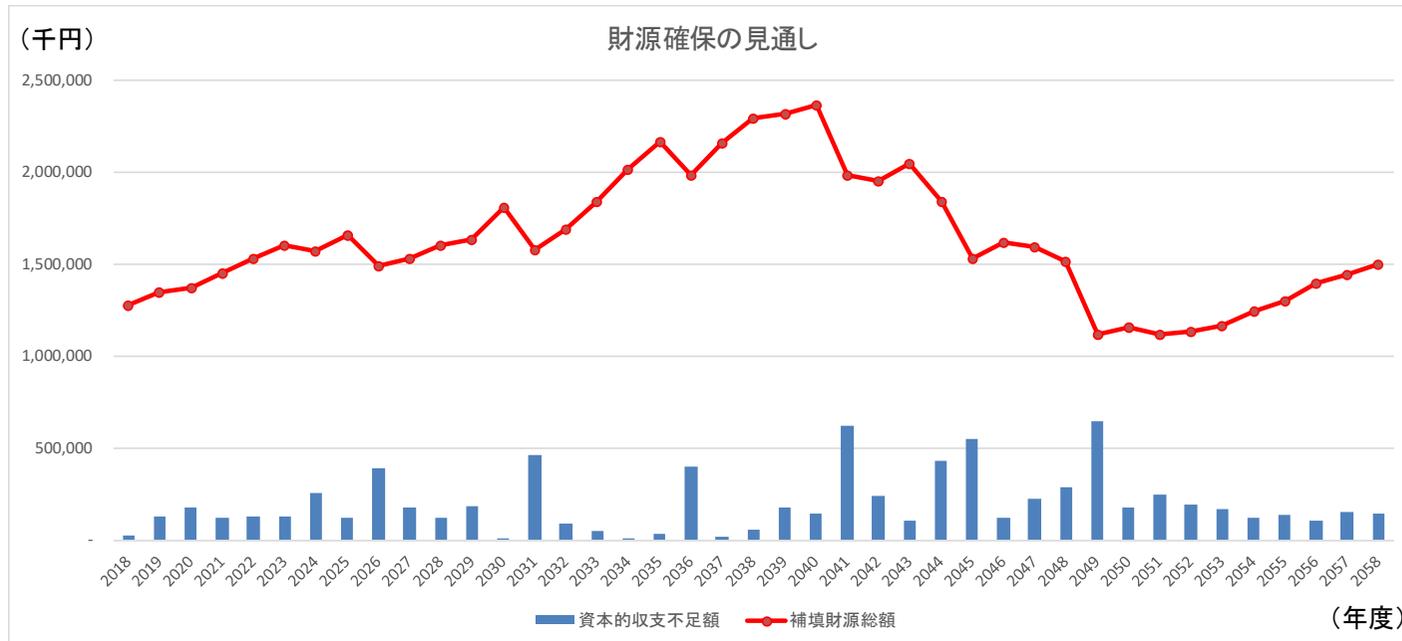
② 収支計画のうち財源についての説明

計画期間内における投資計画を実施するための財源確保の見通し

| 投資総額(百万円)  |       | 財源総額(百万円) |       |       |
|------------|-------|-----------|-------|-------|
| 施設・設備更新事業費 | 602   | 資本的収入     | 335   |       |
| 管路更新事業費    | 0     | 補填財源      | 留保資金  | 971   |
| 管路耐震化事業費   | 1,456 |           | 積立金   | 914   |
|            |       |           | その他   | 187   |
|            |       |           | 期前残額  | 1,274 |
| 計          | 2,058 | 計         | 3,681 |       |
|            |       | 期末補てん財源残額 | 1,623 |       |

超長期における投資計画を実施するための財源確保の見通し

| 投資総額(百万円)  |       | 財源総額(百万円) |       |       |
|------------|-------|-----------|-------|-------|
| 施設・設備更新事業費 | 1,788 | 資本的収入     | 359   |       |
| 管路更新事業費    | 4,866 | 補填財源      | 留保資金  | 5,167 |
| 管路耐震化事業費   | 1,702 |           | 積立金   | 2,309 |
|            |       |           | その他   | 760   |
|            |       |           | 期前残額  | 1,274 |
| 計          | 8,356 | 計         | 9,869 |       |
|            |       | 期末補てん財源残額 | 1,513 |       |

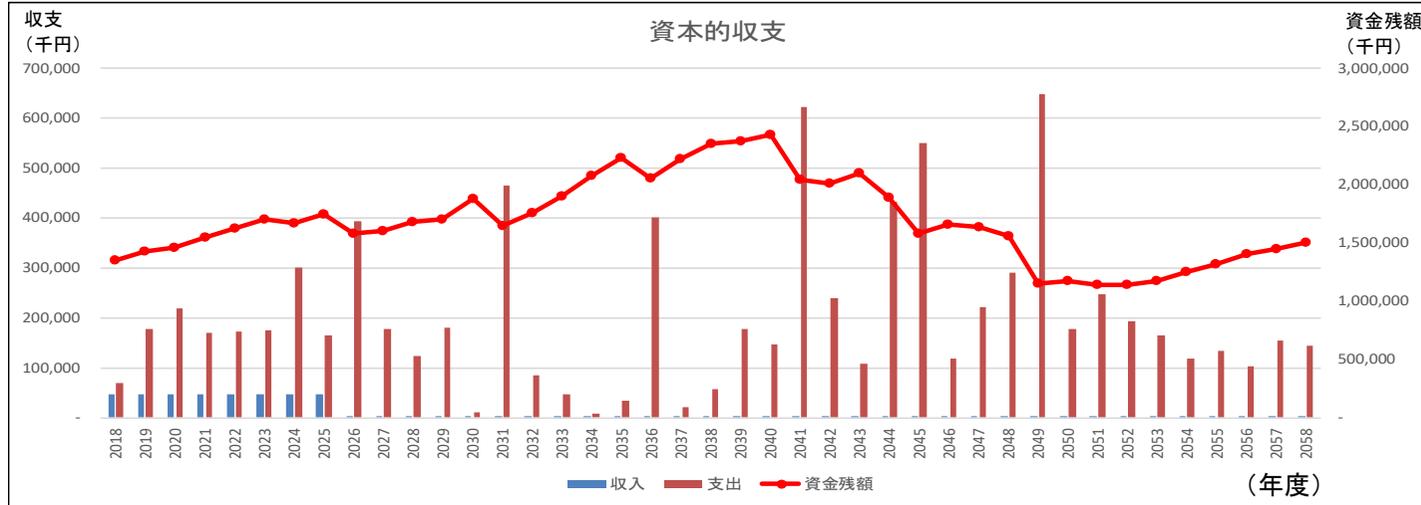
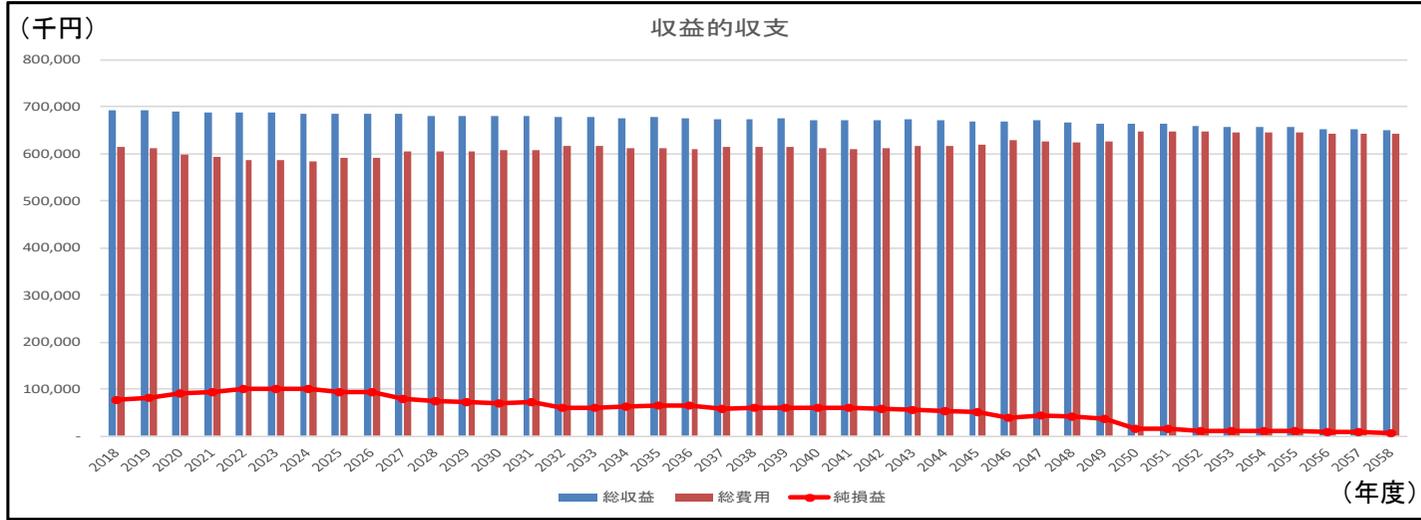


<超長期財政収支見通し>

現行料金を据え置き、投資財源に企業債を充当せずにこの投資計画を平準化を行わないこととして実施した場合の超長期財政収支見通しの計算を行いました。

収支計算の結果は下図のとおりです。

|       |  |
|-------|--|
| 収益的収支 | 給水収益が微減傾向で推移するため、総収益は微減傾向となりますが、減価償却費の増加等により総費用は増加する傾向にあります。このため、純利益は減少傾向となりますが、計算期間においては黒字基調で経営が維持できる見通しです。 |
| 資本的収支 | 投資額の平準化を行わないこととしたため資金残額は変動しますが、現状の供給単価が維持できれば、安定した資金収支のもとで事業を進めることが可能です。                                     |



③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経緯費については以下の方法で積算しました。

| 費 目   | 説 明                                 |
|-------|-------------------------------------|
| 委託料   | 直近10か年の実績値が横ばい傾向にあるため実績の平均値を採用しました。 |
| 修繕費   | 直近10か年の実績値が横ばい傾向にあるため実績の平均値を採用しました。 |
| 動力費   | 直近10か年の実績値が増加傾向にあるため実績の最大値を採用しました。  |
| 職員給与費 | 人件費単価(直近10か年の実績値の平均値)×職員数で算定しました。   |
| 受水費   | 受水単価(直近10か年の実績値の平均値)×受水量で算定しました。    |
| その他   | 直近10か年の実績値の平均値を採用しました。              |

### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

| 項 目    | 概 要   |
|--------|---|
| 投資の平準化 | 投資に必要な資金・人材を確保し投資の合理化・効率化を図るため、アセットマネジメントの実施等により投資の平準化を図ります。              |
| 広域化の推進 | 県主催の広域化研究会議における討議を通じて、近隣事業体との広域連携や広域化の取り組みを進め、現状の把握や課題を共有し水道事業の基盤強化に努めます。 |

#### ① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

| 項 目   | 検 討 状 況                                    |
|---|--|
| 広域化   | 愛知県広域化研究会議に参加し、近隣事業体との広域連携や広域化などを検討していきます。 |
| 民間の資金・ノウハウ等の活用<br>(PPP/PFI等の導入等)            | 当分の間、健全経営が維持できる見通しですが、民間の能率的経営手法を検討していきます。 |
| アセットマネジメントの充実<br>(施設・設備の長寿命化等<br>による投資の平準化) | 投資の合理化・効率化を図る観点から引き続き検討していきます。             |
| 施設・設備の廃止・統合<br>(ダウンサイジング)                   | 需要量の動向等を見極めながら必要に応じて検討していきます。              |
| 施設・設備の合理化<br>(スペックダウン)                      | 需要量の動向等を見極めながら必要に応じて検討していきます。              |
| その他の取組                                      | 引き続きその他経費の節減に努めます。                         |

#### ② 財源についての検討状況等

|                            |                                     |
|----------------------------|-------------------------------------|
| 料 金                        | 財政収支の検討の結果当分の間現行料金で経営が維持できる見通しです。   |
| 企 業 債                      | 財政収支の検討の結果企業債の借り入れなしで財源確保が可能な見通しです。 |
| 繰 入 金                      | 財政収支の検討の結果企業債の他会計からの繰入なしで資金確保が可能です。 |
| 資産の有効活用等(*2)による<br>収入増加の取組 | 引き続き資産の有効活用を図り、経営の健全化に努めます。         |
| その他の取組                     | 引き続き経費の節減等を図り、経営の健全化に努めます。          |

### 5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

|                         |   |
|-------------------------|---|
| 経営戦略の事後検証、<br>改定等に関する事項 | 今後、想定以上に需要量が減少し、給水収益の減少により事業計画の見直しや料金改定などの検討も必要になると考えられるため、町の総合計画、社会情勢の変化に合わせたローリングを適宜行うことが望ましいと考えます。 |
|-------------------------|---|

別紙1 経営比較分析表

経営比較分析表（平成29年度決算）

愛知県 豊江町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A5                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり定額料金(円) |        |
| -         | 98.50       | 96.33  | 2,970                          |        |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 37,772    | 11.09                    | 3,405.95                   |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 36,230    | 10.60                    | 3,417.92                   |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【 平成29年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 經常収支比率については、平成28年度は類似団体及び全国平均より下回ったが、平成29年度は平均を上回った。これは、償却期間終了に伴う減価償却費の減少により、総費用が大幅に減少したことが要因である。また、⑤料金回収率が給水原価も平均と比べ良好な水準として現れていることから、経営は健全な状態であるといえる。

② 累積欠損金はなく、⑤料金回収率も100%を超え、ほぼ横ばいに推移していることから料金水準は適切といえる。

③ 流動比率は大きく上回っており、支払い能力は十分に確保されている。

④ 企業債残高対給水収益比率は平均よりかなり低く推移し、将来負担が少ない状態であるが、今後、施設老朽化による更新や管路耐震化等、多額の投資が必要となり、その財源として企業債を活用する必要があるため、将来負担を考慮し、適切な起債額を試算する必要がある。

⑤ 料金回収率は100%を超え⑥給水原価も平均より低い水準を維持できていることから、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを示している。

⑦ 施設利用率は平均より高い水準を維持しており効率的な施設稼働といえるが、人口減少や水需要の減少など配水量の減少も考えられるため、施設の更新時にはダウンサイジング等を検討する必要がある。

⑧ 有収率は平均より高い水準を維持しており、引き続き施設及び管路の維持管理に注力する。

給水人口の変動は少なく、給水収益は平準化している状況である。今後人口増加はあまり見込むことができないなか、健全性を維持するため、長期的に水道事業の広域化などの検討を進め、経営基盤の安定化を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率②管路経年化率ともに類似団体及び全国平均より高い水準にあることから施設の老朽化が進んでいるといえる。

③ 管路更新率は平均より高い水準であり、管路更新は進んでいるといえるが、経年化している管路が多く存在するというのが現状である。

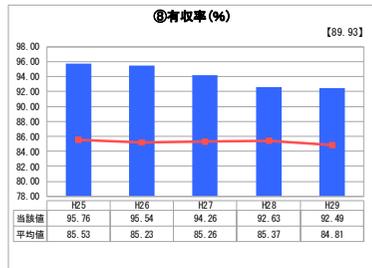
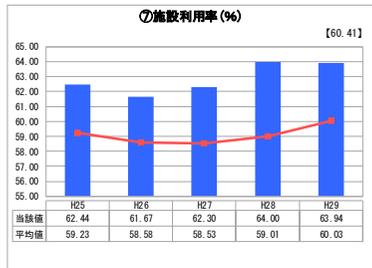
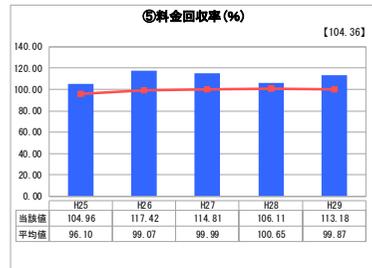
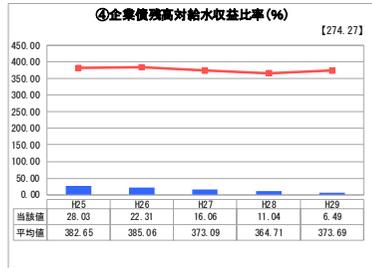
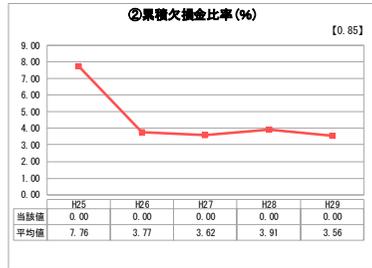
限られた財源・人員のなか、計画的に管路更新するため、水道事業基本計画を策定し、老朽施設の更新と併せて資産規模の適正化に努め、現状に即した投資の合理化に取り組む必要があると考えている。

全体総括

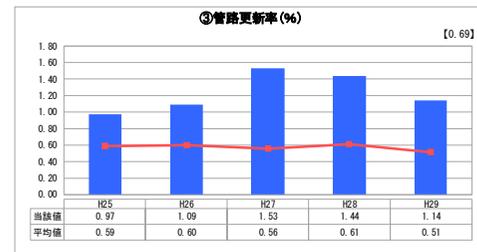
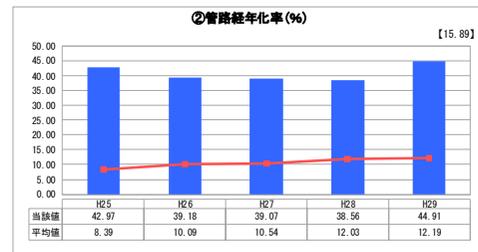
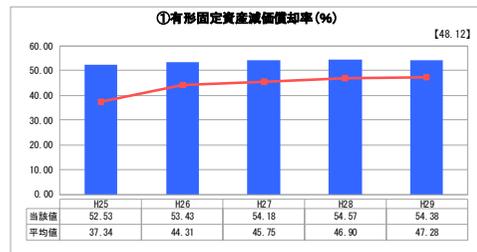
現時点では経営の健全性、効率性は概ね確保されているが、今後、水道の老朽化対策等、多額の投資が必要となり、節水意識の高揚、給水人口の減少による使用水量の減少による給水収益の減少が考えられるため、厳しい環境になっていくことが予想される。平成31年度には水道ビジョンを策定し、施設更新計画の見直し、危機管理対策の構築、経営戦略の策定も併せて行い、効率的で計画的な事業運営につなげたい。

また、近隣市町村と広域連携や広域化の取り組みを進め、現状の把握や課題を共有し、水道事業の基盤強化に努めたい。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。

## 様式第2号(法適用企業・収益的収支)

投資・財政計画  
(収支計画)

| 年 度  |                | H29       | H30          | H31         | 2020年度        | 2021年度    | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度    | 2025年度    | 2026年度    | 2027年度    | 2028年度    |         |
|--|----------------|-----------|--------------|-------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 区 分  |                | No        | 前々年度<br>(決算) | 前年度<br>(決算) | 本年度<br>2019年度 | 2020年度    | 2021年度    | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度    | 2025年度    | 2026年度    | 2027年度    | 2028年度  |
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入                        | 1 営業収益 (A)     | 1         | 661,614      | 649,405     | 649,822       | 646,919   | 645,822   | 644,879   | 645,703   | 643,173   | 642,390   | 641,724   | 642,784   | 640,480 |
|  | (1) 料 金 収 入    | 2         | 647,061      | 641,601     | 642,018       | 639,115   | 638,018   | 637,075   | 637,899   | 635,369   | 634,586   | 633,920   | 634,980   | 632,676 |
|  | (2) 受託工事収益 (B) | 3         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -       |
|  | (3) その他 (C)    | 4         | 14,553       | 7,804       | 7,804         | 7,804     | 7,804     | 7,804     | 7,804     | 7,804     | 7,804     | 7,804     | 7,804     | 7,804   |
|  | 2 営業外収益        | 5         | 42,320       | 42,913      | 42,997        | 42,230    | 41,687    | 41,260    | 41,206    | 41,661    | 42,411    | 42,874    | 41,731    | 40,646  |
|  | (1) 補助金        | 6         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -       |
|  | 他会計補助金         | 7         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -       |
|  | その他補助金         | 8         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -       |
|  | (2) 長期前受金戻入    | 9         | 41,995       | 42,373      | 42,456        | 41,690    | 41,147    | 40,719    | 40,666    | 41,121    | 41,871    | 42,334    | 41,191    | 40,106  |
|  | (3) その他        | 10        | 325          | 540         | 540           | 540       | 540       | 540       | 540       | 540       | 540       | 540       | 540       | 540     |
|  | 収 入 の 計 (C)    | 11        | 703,934      | 692,318     | 692,818       | 689,149   | 687,509   | 686,139   | 686,909   | 684,834   | 684,801   | 684,598   | 684,516   | 681,126 |
| 収<br>益<br>的<br>支<br>出                        | 1 営業費用         | 12        | 611,224      | 606,128     | 604,864       | 591,428   | 586,915   | 579,793   | 578,923   | 578,455   | 584,656   | 584,584   | 597,588   | 598,848 |
|  | (1) 職員給与       | 13        | 37,596       | 39,255      | 39,255        | 39,255    | 39,255    | 39,255    | 39,255    | 39,255    | 39,255    | 39,255    | 39,255    | 39,255  |
|  | 基本給            | 14        | 17,303       | 18,825      | 18,825        | 18,825    | 18,825    | 18,825    | 18,825    | 18,825    | 18,825    | 18,825    | 18,825    | 18,825  |
|  | 退職給付           | 15        | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -       |
|  | その他            | 16        | 20,294       | 20,430      | 20,430        | 20,430    | 20,430    | 20,430    | 20,430    | 20,430    | 20,430    | 20,430    | 20,430    | 20,430  |
|  | (2) 経費         | 17        | 447,023      | 424,581     | 424,776       | 423,324   | 422,738   | 422,263   | 422,704   | 421,398   | 421,007   | 420,672   | 421,193   | 420,030 |
|  | 動力費            | 18        | 18,612       | 22,631      | 22,644        | 22,544    | 22,503    | 22,470    | 22,410    | 22,383    | 22,360    | 22,383    | 22,396    | 22,315  |
|  | 修繕費            | 19        | 24,067       | 19,653      | 19,653        | 19,653    | 19,653    | 19,653    | 19,653    | 19,653    | 19,653    | 19,653    | 19,653    | 19,653  |
|  | 材料費            | 20        | 453          | 638         | 638           | 638       | 638       | 638       | 638       | 638       | 638       | 638       | 638       | 638     |
|  | その他            | 21        | 403,891      | 381,659     | 381,841       | 380,489   | 379,944   | 379,502   | 379,913   | 378,697   | 378,333   | 378,021   | 378,506   | 377,423 |
|  | (3) 減価償却費      | 22        | 126,605      | 142,292     | 140,833       | 128,849   | 124,922   | 118,275   | 116,964   | 117,802   | 124,394   | 124,657   | 137,140   | 139,563 |
| 2 営業外費用                                      | 23             | 2,495     | 7,707        | 7,003       | 6,525         | 6,488     | 6,488     | 6,488     | 6,488     | 6,488     | 6,488     | 6,488     | 6,488     |         |
| (1) 支払利息                                     | 24             | 1,977     | 1,219        | 515         | 37            | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |
| (2) その他                                      | 25             | 518       | 6,488        | 6,488       | 6,488         | 6,488     | 6,488     | 6,488     | 6,488     | 6,488     | 6,488     | 6,488     | 6,488     |         |
| 支 出 の 計 (D)                                  | 26             | 613,719   | 613,835      | 611,867     | 597,953       | 593,403   | 586,281   | 585,411   | 584,942   | 591,144   | 591,072   | 604,076   | 605,335   |         |
| 経常損益 (C)-(D)                                 | (E)            | 27        | 90,215       | 78,483      | 80,952        | 91,196    | 94,106    | 99,858    | 101,498   | 99,892    | 93,657    | 93,526    | 80,440    | 75,791  |
| 特別利益 (F)                                     | 28             | -         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |
| 特別損失 (G)                                     | 29             | 141       | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |
| 特別損益 (F)-(G)                                 | (H)            | 30        | △141         | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |
| 当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)                        | 31             | 90,074    | 78,483       | 80,952      | 91,196        | 94,106    | 99,858    | 101,498   | 99,892    | 93,657    | 93,526    | 80,440    | 75,791    |         |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)                           | 32             | 90,074    | 168,557      | 249,509     | 340,704       | 434,810   | 534,668   | 636,166   | 736,058   | 829,715   | 923,241   | 1,003,681 | 1,079,472 |         |
| 流動資産   | 33             | 1,077,066 | 1,245,685    | 1,322,180   | 1,358,245     | 1,440,095 | 1,518,656 | 1,596,074 | 1,557,050 | 1,641,233 | 1,471,703 | 1,498,024 | 1,571,332 |         |
| うち未収金  | 34             | 157,271   | 155,944      | 156,046     | 155,340       | 155,073   | 154,844   | 155,045   | 154,430   | 154,239   | 154,077   | 154,335   | 153,775   |         |
| 流動負債   | 35             | 50,005    | 49,665       | 49,668      | 49,646        | 49,637    | 49,630    | 49,637    | 49,617    | 49,611    | 49,606    | 49,614    | 49,596    |         |
| うち建設改良費分                                     | 36             | -         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |
| うち一時借入金                                      | 37             | -         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |
| うち未払金  | 38             | 6,765     | 6,426        | 6,429       | 6,407         | 6,398     | 6,391     | 6,397     | 6,377     | 6,371     | 6,366     | 6,374     | 6,357     |         |
| 累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ) | 39             | -         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)              | 40             | -         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B)                          | (M)            | 41        | 661,614      | 649,405     | 649,822       | 646,919   | 645,822   | 644,879   | 645,703   | 643,173   | 642,390   | 641,724   | 642,784   | 640,480 |
| 地方財政法による資金不足比率 ((L)/(M)×100)                 | 42             | -         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)                  | 43             | -         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)                | 44             | -         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)                   | 45             | -         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)          | 46             | -         | -            | -           | -             | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         | -         |         |

(単位:千円, 96)

